

平成24年度事業評価シート

事業名	81100	消防本部運営費	担当課	消防本部 消防総務課		内線 2119
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	1 常備消防費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画		消防計画				
実施計画事業		常備消防運営事業				
市長公約		6 ・市民の生活と生命・財産を守ります。 ・防災ヘリコプターの飛驒地域常駐を実現させます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連携を強化する。 ・119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防本部の運営、関係機関との連携・調整、大野郡白川村の消防事務の受託 ・通信指令システムの維持管理 ・県の防災ヘリコプターの飛驒地域常駐のための関係機関との打ち合わせ、県への要望		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・通信指令装置の維持管理 ・防災ヘリの県への継続要望				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	119番通報受信件数	件	目標値			
				実績値	6,336	6,141	-
	算出根拠等 実績			達成率(%)			
	活動指標	災害出場件数	件	目標値			
				実績値	3,502	3,518	-
	算出根拠等 実績			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		31,957	45,388	47,553		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,734	1,523	1,185		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	3,746	11,478	7,832		
		一般財源	26,477	32,387	38,536		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	334	477	503		
受益者 高山市民・白川村民 (B)		95,607	95,102	94,616			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」とこととされている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・防災ヘリ常駐の要望に対し、県からは「必要性を認識しているが、現時点で実施する状況にない」と回答あり、市としては継続的に要望していく。 ・隣接消防本部と応援協定を締結し、不測の事態に備えている。 ・通報時の発信地表示システムの導入により災害現場の早期確定につながった。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費については、常に改善・工夫した。 ・市民の生活と生命・財産を守る事業であり、白川村の消防受託を含め、受益者1人当たりのコストは適切である。 全国平均 住民1人当たりの消防費 14,385円(H23 消防白書) 高山市 住民1人当たりの消防費 15,996円(H23)	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・防災ヘリについては、必要性等継続的な県への働きかけが課題。施設の維持管理については、あらゆる面での節約が必要。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・防災ヘリについては、引き続き県への要望を続ける。維持管理費については節約に努める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・防災ヘリの飛驒地域常駐の実現に向けた県への要望を継続的に行う必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	81110	消防署運営費	担当課	消防本部 消防総務課		内線 2119
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	1 常備消防費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画		消防計画				
実施計画事業		常備消防運営事業				
市長公約		6 ・市民の生活と生命・財産を守ります。 ・防災ヘリコプターの飛驒地域常駐を実現させます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域の防災拠点である消防施設の適正な維持管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防庁舎(本署1,分署3,出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を受託している。)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・消防庁舎(本署、分署3、支所4)や機械器具の維持管理				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	庁用燃料費(灯油使用料)	L	目標値	63,600	63,600	63,600
				実績値	56,154	50,439	-
		算出根拠等		達成率(%)	88	79	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		26,547	25,869	27,443		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	84	66	84		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,287	2,350	2,270		
		一般財源	24,176	23,453	25,089		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		278	272	290	
受益者		高山市民・白川村民 (B)	95,607	95,102	94,616		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」とこととされている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・災害現場に署所間の応援出動や非番員を動員し災害を早期終結している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費については、消灯・待機電力の解消等コスト削減を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設の老朽化に伴う維持修繕等維持管理費の増大等経費はかさむが、どれだけでも経費の削減に取り組む。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市民の生活と生命・財産を守る事業の性格から判断して、投入コストに見合った成果が上がっている。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消防施設の維持管理について適正に行う。
-----------------	----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・高山署・3分署・4出張署の維持管理費用の節約するとともに、維持改善に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	81115	予防事業費	担当課	予防課	内線 2118
	枝番				
予算	会計	1	一般会計	総合計画	
	款	8	消防費		
	項	1	消防費		
	目	1	常備消防費		
根拠計画		消防計画			
実施計画事業		火災予防事業			
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民生活の安全を守るため、火災予防対策の実施や啓発活動の実施などにより、防火意識の高揚や防火知識の普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理体制の充実のための立入検査、防火管理講習の実施(年3回) 危険物施設の自主保安体制の充実のための立入検査、危険物安全協会への協力 全国一斉火災予防運動の展開(年3回) 住宅用火災警報器設置促進のための戸別訪問 火薬類取締法規制、保安管理体制充実のための立入検査、合同パトロール 火災原因損害調査 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 年度立入検査計画の策定と立入検査に伴う違反是正 防火管理講習の企画・運営及び受講促進 春季・秋季火災予防運動及び文化財防火デーに伴う実施計画の策定 住宅用火災警報器設置推進実施計画に基づく広報、消防職団員及び緊急雇用創出事業による戸別訪問の実施 危険物安全協会や飛驒火薬事故防止協議会の事業への参画 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	住宅用火災警報器設置促進(緊急雇用創出事業による戸別訪問)	件	目標値			
		実績値		37,755	9,857	-	
	算出根拠等			達成率(%)			
	活動指標	防火管理講習の実施	回	目標値	3	3	3
		実績値		3	3	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	防火対象物・危険物施設の立入検査	件	目標値	1,198	1,062	857
		実績値		1,017	880	-	
	算出根拠等			達成率(%)	85	83	-
	成果指標	住宅用火災警報器設置普及率	%	目標値	100.0	100.0	90.0
		実績値		59.0	87.0	-	
	算出根拠等		届出書受付件数/世帯数	達成率(%)	59	87	-
	成果指標	防火管理講習修了証の交付人数	人	目標値	100	100	100
実績値		112		123	-		
算出根拠等			達成率(%)	112	123	-	
成果指標	火薬類(煙火)の消費許可	件	目標値				
	実績値		27	27	-		
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器設置促進の戸別訪問は、緊急雇用創出事業以外に消防職員、消防団員が行っている。 火災予防業務は全般的に法規制の許認可等により、市民が安全・安心して生活できるよう展開している。 							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	994	937	1,040	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		43		165	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		875	937	875	
	一般財源			76			
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10	10	11	
	受益者	高山市民・白川村民	(B)	95,607	95,102	94,616	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	火災予防は、消防法第1条に基づき、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災等による被害を軽減するものであり、火気使用設備等の多様化や防火管理の複雑化など、ニーズは多方面で増加傾向にある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は消防組織法第6条に基づき、市における消防を十分に果たすべき責任を有しており、権限移譲済みの事務を含む事業主体として唯一の機関である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	住宅用火災警報器設置による奏功事例が、平成20年度以降5件あり、火災による被害の軽減に役立っている。 火災警報器設置普及率は、平成23年度87%となり、前年度から28%向上しており、戸別訪問の効果が高い。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	目的達成に要するコストは必要最小限であり、受益者負担は適正である。 事務の時間効率の向上には、事務処理環境全般のさらなる充実が必要である。 将来的な権限移譲事務に備え対応するには物理的に困難な状況にある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	火災予防は、市長の約束「市民の生活と生命・財産を守ります。」に位置付けられ、直結している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 火災原因損害調査について、ある程度の規模や原因等に応じ署所で処理できるよう、知識・技術の向上を図る必要がある。 予防技術専門員を養成し、各署所への配置を積極的に促進する必要がある。 県権限移譲事務について、新たに専門的な知識・技術の習得や研修が必要であり、全体的な事務量の増加を踏まえた物理的、具体的な検討が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	住宅用火災警報器設置については、早期に完了するよう取組む必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器設置については、平成21年度から平成23年度における「住宅用火災警報器設置推進実行計画」を平成24年度から平成26年度における「住宅用火災警報器設置対策実行計画」とし、「設置推進」から「設置対策」に見直し、未設置世帯や普及率の低い地域、一人暮らしの高齢者を対象とした設置促進(戸別訪問)と住宅用火災警報器の維持管理の普及を対策とする。また、設置普及率の目標を平成24年度90%、平成25年度95%、平成26年度100%に修正する。 火災原因損害調査に関する調査員研修及び事例発表会を企画、実施する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器設置について、平成24年度調査する未設置理由の実態に応じた対策を中心に普及率の向上を図る。 予防技術専門員の組織的な養成について、現状分析とより具体的な取り組みを検討する。 県権限移譲事務について、人的確保を前提に研修会への職員派遣、飛驒地域振興局や近隣消防本部からの情報提供を受けるなど体制づくりを検討する。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	81120	警防事業費	担当課	警防課		内線	
	技番					2117	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	1	常備消防費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画		消防計画					
実施計画事業		常備消防運営事業					
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両、消防資機材、救助資機材及び水防資機材が常に最良な状態を保つ。 緊急援助隊訓練、消防救助技術東海地区指導会及び警防技術発表会等の訓練に参加することにより、技術が向上する。 上記により火災、救助事案等で被災した場合、最小の被害を抑える。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 消防自動車等の安全運行に係る法定検査の実施とそれに伴う修繕。 消防本部内訓練実施、県単位訓練等各種訓練、研修会への参加。 高圧ガス保安法に基づく空気ボンベ容器の耐圧検査実施による使用期限の延長。 都市型ロープレスキュー資機材の整備による救助現場対応力の強化と署所間の連携活動の強化。 適正な資機材管理整備による隊員の公務災害防止、安全管理の徹底。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 空気ボンベ容器耐圧再検査の実施(74本) 消防車両等21台の車検を実施。 岐阜県緊急消防援助隊訓練、緊急消防援助隊関東ブロック訓練、岐阜県警防技術発表会への参加。 都市型ロープレスキュー資機材を荏川出張所に配置。 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	空気ボンベ容器の耐圧再検査	本	目標値	14	74	12
				実績値	14	74	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	消防車両等車検整備	台	目標値	20	21	17
				実績値	20	21	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	都市型ロープレスキュー資機材の整備	セット	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	平均鎮圧時間(指令から鎮圧まで)	分	目標値			
				実績値	45.9	28.1	-
	算出根拠等		火災出動した内放水活動があったものから算出	達成率(%)			-
	成果指標	平均救出時間(現場到着から救出完了まで)	分	目標値			
実績値				23	38	-	
算出根拠等		救助出動した件数の内活動した件数から算出	達成率(%)			-	
成果指標	消防職員の公務災害発生状況	件	目標値	0	0	0	
			実績値	1	0	-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> 消防車両及び資機材は経年劣化に伴う自動車修繕及び器具修繕が目立つ。 都市型ロープレスキュー資機材は、残り国府分署、丹生川出張所及び清見出張所の3署所である。 平成22年の救助出動(活動あり)21件中、救出完了まで1時間以上を要した事案は1件。平成23年は22件中4件あった。 							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	13,558	14,864	14,390	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,299	773	740	
	一般財源		12,259	14,091	13,650		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	142	156	152	
	受益者	高山市民及び白川村民	(B)	95,607	95,102	94,616	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	常備消防を運営していく事業であり、市長の約束に直結している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	都市型ロープレスキュー資機材の整備に伴い、新技術の取り込み、署所間の連携強化等、隊員のレベル向上に成果が見られる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	警防事業費の約73%が需用費である。自動車燃料費の支出を考慮した普通走行時のエコ運転、また、物品愛護により機械器具の修繕料支出の抑制を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民が安心、安全に生活できるように消防への期待は大きく、また、消防はその期待に答えている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	自動車修繕料及び器具修繕料をさらに削減するために、経年劣化等を意識した維持管理を図る必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	コスト削減を図りながら適性に維持管理を行う必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	今年度都市型ロープレスキュー資機材は丹生川出張所に配備予定。今後、当該出張所での技術習熟訓練及び本署と上宝分署を交えた連携訓練等が実施され、現場対応能力の向上を目指す。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 火災系訓練、救助系訓練の継続及び反復訓練を実施していく。 コスト削減を意識した車両使用、物品管理を実施していく。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	81125	救急事業費	担当課	救急課	内線 2117		
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちづくりをめざして
	款	8	消防費		分野	3	健康・保健・医療
	項	1	消防費		基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
	目	1	常備消防費		施策	2	救急医療体制の整備
根拠計画		消防計画					
実施計画事業		常備救急運営事業・救急救命士育成事業、救命技術普及啓発事業					
市長公約		6 ・市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配置し、救急体制の充実強化を図る。 救命講習を通じて応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の有資格者の養成及び、救急救命士の病院実習を実施する。 市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の再教育(病院実習)、薬剤認定救命士2名の養成を実施。 公募による普通救命講習会の開催、事業所等各種団体からの要請による救命講習の実施。 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	救急救命士数	人	目標値	27	27	27
				実績値	24	23	-
	算出根拠等	実働救急救命士の人数	達成率(%)	89	85	-	
	活動指標	救命講習会等の開催	回	目標値	300	300	300
				実績値	294	311	-
	算出根拠等	救命講習会の開催回数	達成率(%)	98	104	-	
	成果指標	救急救命士が特定行為を行った症例(心肺停止症例)	件	目標値			
				実績値	84	86	-
	算出根拠等	事後検証データベース	達成率(%)			-	
	成果指標	市民が救急現場で応急手当をした件数(心肺停止症例)	件	目標値			
				実績値	73	69	-
	算出根拠等	事後検証データベース	達成率(%)			-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	8,182	7,185	9,367	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,182	7,185	9,367	
	コスト指標	一般財源					
		受益者1件当たり(円)	(A/B)	86	76	99	
受益者	高山市民及び白川村民	(B)	95,607	95,102	94,616		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> 救急出場件数は年々増加している。 救命講習会等は毎年多数の開催依頼がある。 	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。 救命講習会について、福祉施設等において、施設関係者のみで救命講習会を開催できるよう施設看護師に対し応急手当普及員資格の取得を推進している。 	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	<ul style="list-style-type: none"> 病院実習を行うことにより救急現場で救命士が特定行為を正確に行うことができる。 市民がいろいろな場面で広く救命講習会を受講している。 	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 救命講習用入形が経年劣化により破損が激しいが、職員ができる範囲で修理し使用している。 救急事業費は、救急活動を遂行するために必要な費用でコストは適正である。 	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> 救急患者の搬送は市民の生命に直結している。 市民が救急現場で行う応急手当は救急患者の生命に大きく関わる。 	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	福祉施設等に養成した応急手当普及員が、独自に救命講習会を実施できるよう推進する。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	コスト縮減を図りながら、計画的に養成事業を実施する必要がある。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 病院実習は、岐阜県または飛騨医療圏の救急医療機関、消防機関等で協議決定したもので救命士を育成するために必要不可欠であり、コスト削減は困難である。 なお、医薬材料費等の経費は引き続き削減に努めている。 消防庁、岐阜県が実施する児童生徒に対する応急手当普及促進研究事業の対象となる応急手当講習を開催し、検証を実施する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の病院実習と薬剤投与、気管挿管の各認定救命士の育成事業を今後も実施する。 救命講習会を今後も広く市民に受講できるよう開催する。 児童生徒に対する応急手当普及促進研究事業の結果を踏まえ、応急手当講習を実施する。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	81200	消防団運営事業費	担当課	消防本部 消防総務課		内線 2119
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	2 消防団費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画						
実施計画事業 消防団運営事業						
市長公約 6 ・市民の生活と生命・財産を守ります						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るという消防団の任務が、迅速かつ確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を旨とするにより、市民の安全安心を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団員の任免。団員報酬、出勤手当、退職報償金等の支給。消防団行事等の企画、運営。消防団施設・資機材等の維持管理、被服の貸与。消防団員への各種表彰の具申等を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・組織等検討委員会を開催し、組織、定数、災害活動団員について協議 ・消防団応援事業所制度を開始 ・団体、花火大会ほか、イベント等における警備を実施 ・住宅用火災警報器設置推進の広報、ローリング調査実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	災害・訓練への出動	人	目標値	19,955	20,000	20,000
				実績値	41,604	35,398	-
	算出根拠等	出動延べ人数	達成率(%)	208	177	-	
	活動指標	訓練・研修会実施回数	回	目標値	90	90	90
				実績値	93	93	-
	算出根拠等	実績	達成率(%)	103	103	-	
	活動指標	警備・予防活動等	回	目標値	30	30	30
				実績値	35	45	-
	算出根拠等	実績	達成率(%)	117	150	-	
	成果指標	消防団員の確保	人	目標値	2,100	2,100	2,100
				実績値	1,896	1,894	-
	算出根拠等	年度末時点の団員数	達成率(%)	90	90	-	
	成果指標	消防団応援事業所	事業所	目標値		40	50
実績値					43	-	
算出根拠等	登録事業所数	達成率(%)		108	-		
			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
・警備、予防活動等、災害以外の多様な活動を展開 ・消防団員の減少傾向が続く中、活性化を目的とした事業を展開し、また地域での積極的な勧誘により、災害活動団員を含め現状を維持している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	265,528	279,925	271,267	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		51,087	23,302	56,583	
	一般財源		214,441	256,623	214,684		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,830	3,000	2,921	
	受益者	高山市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・震災も含め、災害に対する市民の不安が高まる中、災害対応に直接携わる消防団のニーズは非常に高まっている。 ・イベント等における警備などの依頼は増加している。また予防活動など多様な活動を展開し、高山市の安全安心を実現している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の防災において、消防団の存在は極めて重要であり、その運営を市で行うことは市民の安全安心を守るため必要不可欠である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・消防団応援事業所を積極的に拡大しており、消防団活動の魅力を高めることに繋げている。 ・消防団員数は、平成23年度は横ばいであるものの不足している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・組織再編を行い、消防団庫車、車両の適正配置を進めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・消防団活動は、市民の日常生活における安全を確保するものであり、市長の公約実現につながっている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域、団員の勤務先など市全体で消防団を応援することにより、消防団に入団しやすく、また活動しやすい社会を実現する必要がある。 ・消防団の活性化事業は最重要かつ急務である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市民が消防団への加入を敬遠する要因を分析し、消防団とともにその要因を取り除くなどの取り組みが必要であるとの指摘を行っており、引き続きこうした取り組みが必要である。 ・分団・班の再編については、着実に推進する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・組織等検討委員会を開催し、団の活性化につなげつつ、現状を見ながら、再編も検討する。 ・団員へのアンケートを含む実態・意識調査を行い、団員減少の原因、増加のため必要な方策を研究する。 ・消防団応援事業所を拡大する。 ・消防団員雇用事業所への支援などの検討を実施する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成23年度に実施した組織等検討委員会、実態調査の結果を反映した団員確保、活性化の施策を実行する。 消防団員雇用事業所への支援などを推進する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	市民が消防団への加入を敬遠する要因を分析し、消防団とともにその要因を取り除くなどの取り組みをすすめる必要がある。 分団・班の再編を着実に推進する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	81205	市消防協会補助金	担当課	消防本部 消防総務課		内線 2119
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	2 消防団費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画						
実施計画事業 消防団運営事業						
市長公約 6 市民の生活と生命・財産を守ります						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	消防団員	対象者数	1,894 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	火災予防等の啓発、災害現場活動に対する支援、会員の弔意救済、表彰及び福利厚生、各消防協会との連携など幅広い活動を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		消防団員福祉共済の加入及び福利厚生について補助している。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	市消防協会補助	千円	目標値	5,400	5,400	6,300
				実績値	5,270	5,152	-
	算出根拠等	決算額		達成率(%)	98	95	-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
消防団員数に応じた金額を補助しているため、団員が減少している現状において補助額が目標に満たない。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		5,270	5,152	6,300		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	5,270	5,152	6,300			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		2,800	2,800	3,326		
	受益者	団員(災害活動団員含む) (B)	1,882	1,840	1,894		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・災害のほかイベント警備等出動が多く、消防団員が福祉共済に加入していることは不可欠である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の防災に直接携わる消防団員自身の安全は高山市が守らなければならない。(消防組織法第8条)
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・団員の減少に伴い補助額も減少しているが、概ね達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高山市消防協会事業補助金交付要綱に基づき補助しており、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・団員の福利厚生に寄与し、安全に活動できることは消防団員の活力となり、団員数の維持に繋がっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・消防団員を適正な人数まで確保するよう努め、安全な活動のため適切な金額を補助しなければならない。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・事業効果について検証する必要がある。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・東日本大震災を受け、平成24年度に限り福祉共済掛金が1人あたり年3,000円から4,000円へと増額されたため、補助金についても増額し対応している。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き市消防協会を支援し、消防力の維持向上を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	81300	消防施設整備事業	担当課	消防本部 消防総務課		内線 2119
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	3 消防施設費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画		消防計画				
実施計画事業		消防団車庫整備事業、消防施設維持修繕・改修事業				
市長公約		6 ・市民の生活と生命・財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と充実を行い、市民の安全安心を図る。 ・現在使用する消防救急アナログ無線は平成28年5月31日に免許が失効するため、期限内に消防救急デジタル無線に移行する必要があり、信頼性の高いシステムを構築し、市民の安全を確保する。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・団車庫を計画的に整備する。 ・平成24年度にデジタル無線電波伝搬調査を実施し、設置を要する基地局の数と位置を決定する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき消防団車庫2か所の整備(改修工事)を実施 ・国府支団広瀬班車庫を改築、従来2台車庫であったものを1台に規模縮小 ・上宝支団本郷班車庫を、上宝支所車庫の一角を改築し移転 ・その他、国府支団上広瀬班について下水切り替え工事を実施 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	消防団車庫整備	箇所	目標値	1	2	2
				実績値	1	2	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)	100	100	-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	10,547	20,675	9,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				750	
	一般財源			10,547	20,675	8,550	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	112	222	100	
	受益者	高山市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・計画的に整備を進めているところであるが、引き続き市民、団員からの要望はある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域の防災拠点として、団車庫は市が整備しなければならない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・計画的に整備工事を行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・建物規模の適正化、既存施設活用により最低限のコストで事業を実現している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域の防災拠点を充実させることにより、市民の日常生活に安心感を与えることとなる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

- ・建築年度だけでなく、実地調査により破損、老朽化状況を加味した団車庫整備計画を再策定する。ただし組織再編、車両配置の適正化、老朽化の進行など、計画実施途上において、ある程度優先順位が変動する要素がある。
- ・今年度以降の工事については一律に建て替えるのではなく、既存の公共施設を積極的に活用するほか、建物の損傷状況に応じリフォームなど最低コストで効果的な整備を行う。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

- ・消防団車庫については、現地調査を実施し、適正な計画に見直す必要がある。
- ・消防無線のデジタル化に向け、早急に計画を作成する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

- ・建築年度だけでなく、実地調査により破損、老朽化状況を加味した団車庫整備計画を再策定する。
- ・今年度以降の工事については、既存の公共施設を積極的に活用するほか、建物の損傷状況に応じリフォームなど最低コストで効果的な整備を行う。
- ・組織再編により不要となった車庫4ヶ所を解体する。
- ・デジタル無線伝搬調査の結果に基づき基地局の位置及び署所間の接続回線を決定する。
- ・デジタル無線機器構成を決定し、国の財政処置も考慮した上で整備計画を完成させる。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・2台車庫を1台車庫として改築するなど、車両配置の見直しと併せて適切な規模の工事を行う。 ・引き続き、既存施設の活用、リフォームなど立地条件、損傷状況に応じた最低コストで効果的な整備を継続する。 ・組織再編により不要となった車庫については解体または町内へ譲渡など、効率化を図る。 ・デジタル無線にかかる機器構成、運用方法を決定し、実施設計を行う。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防無線のデジタル化については、コスト縮減を考慮した計画を作成する必要がある。 ・消防団車庫については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	81305	消防車両整備事業費	担当課	消防総務課・救急課・警防課		内線 2119
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	3 消防施設費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画		消防計画、消防車両整備計画				
実施計画事業		消防車両整備事業費				
市長公約		6 ・市民の生活と生命・財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災を始めとする災害対応に万全を期すために、消防車両(署・団)を常に万全の形で配備しておく必要がある。 ・老朽化した消防車両を更新し、消防活動の安全性と災害時の対応能力を向上することで、市民の安全安心を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団車両整備計画により、計画的に更新する。 ・地域特性を考慮し必要により配備車種(団ポンプ車、積載車、軽積載車)を変更する。 ・常備消防車両整備計画により計画的に更新する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・団の消防ポンプ自動車3台(高山支団中山班、丹生川支団荒城班、荘川支団黒谷班)を更新 ・高規格救急車1台を更新(高山消防署) 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	消防団車両更新	台	目標値	2	3	3
				実績値	2	3	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)	100	100	-
	活動指標	高規格救急自動車	台	目標値	0	1	0
				実績値	0	1	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)		100	-
	活動指標	常備消防車両更新(水槽付消防ポンプ自動車)	台	目標値	0	0	1
				実績値	0	0	-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	30,366	76,067	96,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		15,800	11,038	9,396	
	一般財源			14,566	65,029	86,604	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	318	800	1,015	
	受益者	高山市民・白川村民	(B)	95,607	95,102	94,616	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消防用車両を更新することにより消防体制が充実でき、市民の安心安全に繋がっている。 	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市の消防力を維持するために、老朽化した消防用車両は市が更新する責任を有する。(消防組織法第6条) 	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に消防用車両を更新している。 	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> ・団の現有車両から積載器具を載せ替えるなど、コスト削減に取り組んでいる。 ・常備消防車両(高規格救急車)更新時には国庫補助金を活用した。 	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災力を維持、充実させることにより市民の安全が確保される。 	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に消防団車両の配置適正化を推進し、必要な台数の消防自動車を維持していかなければならない。 ・常備消防車両を更新する際には、国庫補助の活用を検討していく。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の再編を考慮しながら計画的に整備する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・団の消防ポンプ自動車3台(高山支団七日町班、清見支団牧ヶ洞班、荘川支団牧戸班)を更新する。 団車両の適正配置を各支団と協議する。 ・国庫補助を活用し、水槽付消防ポンプ自動車を更新する。(国府分署)
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・団車両適正化協議による車両入れ替えも反映し、整備計画による団消防車両の更新を継続する。 ・常備消防車両整備計画により、車両を更新し適正に維持管理する。 ・可能な国庫補助を活用するなど市財政負担の軽減を図る。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団車両については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車庫とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	81310	防火水槽整備事業費	担当課	防災課		内線
	枝番					2117
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	3 消防施設費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画		耐震化貯水槽整備計画				
実施計画事業		防火水槽整備事業費				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・災害発生時の消防水利を確保するため耐震性貯水槽を整備し、消防体制の充実と地域の防災力強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内の水利不足地域を調査し整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・水利の不足している地域に耐震性貯水槽2基(上宝町・高根町)を整備したことにより消防体制の充実と地域防災力強化が図られた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	耐震性貯水槽の整備	基	目標値	2	2	2
		実績値		2	2	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
・消防水利の無い地域へ耐震性貯水槽を整備したことにより市民の安全が確保された成果は大きい。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		9,515	16,755	15,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	3,077	7,965	5,236		
		一般財源	6,438	8,790	9,764		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		101	180	162		
	受益者	高山市民(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・耐震性貯水槽設置や、老朽化している防火水槽の修繕など、町内要望がある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防法第20条に「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理すること。」とされている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・水利不足地域へ耐震性貯水槽を整備してきており、平成24年度に解消される。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国・県の補助金を活用し、市の財政負担を軽減している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る上で大変効果的である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・老朽化した防火水槽の耐震性貯水槽への更新を検討する必要がある。
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・計画の作成
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市内全域に設置されている防火水槽の設置状況、破損状況等を調査し更新計画を策定する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・防火水槽更新計画を策定し老朽化した防火水槽を耐震性防火水槽へ更新する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・コスト縮減を図りながら計画的に整備をすすめる必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	81315	消防水利施設整備事業	担当課	防災課	内線
	枝番				2117
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8 消防費		分野	9 安全
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する
	目	3 消防施設費		施策	1 消防体制の充実
根拠計画	消防計画				
実施計画事業	消防水利施設整備事業				
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	消防水利(防火水槽・消火栓)の適正な維持管理を行うことにより、火災時における効果的な消火活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	修繕等の措置が必要な消防水利(防火水槽・消火栓)を順次改修する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	防火水槽の漏水・水槽本体の破損に対する修繕を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	消防水利施設修繕	箇所	目標値	16	9	5
		実績値		21	8	-	
		算出根拠等		達成率(%)	131	89	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		19,131	11,199	10,890		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	19,131	11,199	10,890		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		204	120	117		
	受益者	高山市民(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・消防水利の修繕等の町内要望がある。 ・消防水利の維持管理は、市民の安全・安心につながる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防法第20条に「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理すること。」とされている。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・火災時に消防水利が有効に機能していることから、十分に成果があがっている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・職員による修繕を行うなど、財政負担の軽減を図っている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る上で効果があった。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各施設の老朽化が進んでおり、職員での対応も限界にきていることから、今後修繕費の増加が予想される。計画的な更新が必要となっている。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・コスト縮減
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消防水利の維持管理は、設置基準に基づき緊急度を適切に判断し、効率的且つ効果的に実施する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・各関係課と協議し、計画的な施設更新を視野に入れた事業を実施をする。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・コスト縮減を図りながら、適正に維持管理を行う必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	81320	消防資器材整備事業	担当課	警防課・救急課・消防総務課		内線 2117	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画		消防計画					
実施計画事業		消防・救急資器材整備事業					
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	94,616 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防、救急資器材の新規導入、経年劣化した資器材の更新を適正に行い、迅速かつ確かな消防活動を実施し、市民生活の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・毒劇物運搬車両事故による毒劇物漏洩事故に対応した装備を整備し、特殊災害対応力の強化を図る。 ・上下式防火衣への更新により、隊員安全管理の徹底、二次災害の防止、効果的な消防活動の展開を図る。 ・現状空気ボンベ容器について、高圧化対応したものを整備し、空気呼吸器着装時における活動時間の延長を図る。 ・消防用ホースの更新により、消火損害の軽減と効率的な消火活動を展開を図る。 ・機能低下した自動式吸引器を更新する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・上下式防火衣更新、空気ボンベ容器の高圧化(15Mpaから30Mpa)による空気ボンベ更新。 ・消防用ホース購入、二相性半自動除細動器1器を更新、自動式吸引器更新。 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	上下式防火衣への更新	着	目標値	17	13	18
				実績値	17	13	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	ホース更新本数	本	目標値	116	115	114
				実績値	116	115	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	自動式吸引器の更新	器	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	平均鎮圧時間(放水開始から鎮圧まで)	分	目標値			
				実績値	45.9	28.1	-
	算出根拠等		火災出動した内放水活動があったものから算出	達成率(%)			-
	成果指標	平均損害額(1事案あたり)	千円	目標値			
実績値				2,015	1,560	-	
算出根拠等		火災件数、火災損害額から算出	達成率(%)			-	
成果指標	吸引器使用件数	件	目標値				
			実績値	93	103	-	
算出根拠等		消防OAシステムでの数値	達成率(%)			-	
補足事項							
・空気ボンベの高圧化により、これまでのボンベと比べ毎分40ℓの呼吸量の場合、15分の延長が可能となる。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	11,429	7,690	8,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		30	233	41	
		一般財源		11,399	7,457	8,459	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	120	81	90	
	受益者	高山市民及び白川村民	(B)	95,607	95,102	94,616	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・火災の被害軽減は、市民の願いでもあり、安心・安全に直結している。 ・市民の救急活動への期待は大きい。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条に、市町村が消防の責任を負うこととある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・成果指標上、平成22年と比べH23年は平均鎮圧時間が短縮され、また、火災損害額も減額となっている。 ・更新資器材を有効活用している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・整備計画により適正に整備している。 ・専門性の高い資器材を効率的に購入するため研究し、仕様を反映した。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の安心、安全のため、質の高い消防サービスを提供する効果があった。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・整備資器材を活用した訓練等を実施し、損害額の減額や救命率向上に繋げるなど、消防活動内容の充実に努めなければならない。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・消防団用の資器材については、消防団の再編を考慮しながら計画的に整備する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な整備により、毒劇物漏洩事故対応のためのレベルB化学防護服を購入し、高圧ボンベ、消防用ホース、上下式防火衣、自動式吸引器等を更新する。 ・消防団組織の活動強化のためのトランシーバーを整備したほか、団に必要な資器材を計画的に整備する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、総合的な消防力の向上を図る。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	81325	消防栓整備事業負担金	担当課	防災課		内線 2117
	枝番					
予算	会計	1 一般	総合計画	政策	3 「すみよさ」のある町づくりをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常における安全を確保する	
	目	3 消防施設費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画		水道法による				
実施計画事業		消防施設維持修繕・改修事業				
市長公約		6 市民の生活と生命、財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防栓の整備を行い、火災時に有効且つ効果的な活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防栓不足地域や過充足地域の適正配置を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・上野・新張地区に消防栓設置5基				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	消防栓整備	基	目標値	3	5	2
		実績値		3	5	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		2,800	2,000	800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	2,800	2,000	800		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		30	21	9		
	受益者	高山市民 (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防栓設置や移設の町内要望がある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・水道法第24条及び消防法第20条にて、市町村が設置し、維持管理することとされている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・消防栓整備計画に基づき整備を行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・無水利地区への適正な消防栓配置を実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る上で、大変効果的である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・消防栓整備計画に基づき無水利地区の消防栓配置の継続。 ・過充足地域の適正配置の検討。 ・排水不良消防栓の改修が必要。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・消防栓過充足地域の適正配置を検討する必要がある。
----------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消防栓整備計画に基づき無水利地区も消防栓配置の継続。 ・消防栓過充足地域の適正配置の検討 ・排水不良消防栓の改修を計画的に進める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・消防栓整備計画に基づいた消防栓配置を実施する。 ・排水不良消防栓の改修を計画的に進める。 ・消防栓過充足地域の適正配置を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・消防栓過充足地域の適正配置を検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	81335	自主防災組織育成事業	担当課	防災課	内線
	枝番				2117
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8 消防費		分野	8 防災
	項	1 消防費		基本施策	2 災害時における市民の暮らしを守る
	目	3 消防施設費		施策	1 防災意識の高揚
根拠計画	初期消火資器材貸与方針				
実施計画事業	自主防災組織育成事業				
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	組織の育成・強化を推進し、組織ごとの防災力強化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	初期消火資器材の更新及び修繕 自主防災組織の訓練指導。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	初期消火資器材維持管理方針変更の協議。 自主防災組織への訓練指導及び啓発					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	ホース更新数	本	目標値	0	0	80
				実績値	0	0	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	活動指標	地域活動協力員による指導回数	回	目標値	150	186	200
				実績値	177	199	-
	算出根拠等			達成率(%)	118	107	-
	成果指標	訓練実施組織数	回	目標値	292	292	292
				実績値	190	173	-
	算出根拠等			達成率(%)	65	59	-
				目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		548	518	2,700		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	548	518	2,700			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		6	6	29		
	受益者	高山市民(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	自主防災組織の訓練回数は増加している。資器材の修繕、更新及び新設の町内要望がある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	初期消火資器材の維持管理方針を見直す必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	自主防災組織による訓練回数は増加しているが、訓練実施組織数は減少している。初期消火資器材の維持管理方針を見直す必要がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	・初期消火資器材維持管理方針の早期決定が必要。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	C	・初期消火資器材維持管理方針の早期決定。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		4	/	10	→	100点換算	40	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・初期消火資器材維持管理方針の早期見直しが必要である。
---------------------------------------	-----------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・初期消火資器材の維持管理について、早急に方針を決定する必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・初期消火資器材の維持管理方針を決定し、自主防災組織への説明会の実施。
-----------------	-------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・各地区での老朽化した資器材の更新を図る。 ・自主防災組織による資器材の維持管理及び訓練を促す。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・初期消火資器材にかかる方針に基づき、適正に更新等をすすめる必要がある。 ・自主防災組織における初動体制や初期消火訓練を促進する必要がある。				